

クレアソウルの海外活動支援について

ソウル事務所所長補佐 松崎 謙二（愛媛県松山市派遣）

はじめに

韓国は、日本の26都道府県との間に直行便が就航するなど結びつきが深く、クレアソウルでは、2011年度には、2012年2月末現在で約110件の海外活動支援を行い、自治体の韓国における活動の窓口としての役割を果たしています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、訪日外客数は大幅に減少し、日本政府観光局の推計値で同年3月は35.2万人（対前年比△50.3%）となり、うち韓国からの外客数も8.9万人（対前年比△47.4%）と激減しました^(※1)。そこで、韓国からの観光客の回復に向けたPRの取り組み、具体的には旅行会社などへの訪問のアテンド、PR資料の配布、旅行博覧会でのブース出展の支援などを行いました。そのほか、韓国内での活動中に事務所の役割を果たす会議室の貸出し、韓国の自治体での先進事例の調査など、幅広い支援をきめ細かく行っています。

そこで、ソウル事務所の海外活動支援の取り組み事例について紹介いたします。

(※1) 2011年全体の韓国からの外客数は165万人（対前年比△32.0%）

1 アジア大都市ネットワーク21 ソウル総会等の開催における支援 (東京都活動支援)

「アジア大都市ネットワーク21」とは、東京都の呼びかけにより、2001年に設立された国際的ネットワークです。アジアの大都市11市^(※2)が連携して共通の課題に共同で取り組み、その成果をアジア地域の発展につなげることを目的としています。

2011年10月に、ソウル特別市で総会や関連のイベント（アジア大都市ネットワーク21展、低炭素グリーン成長博覧会2011）が開催されました（詳細は自治体国際化フォーラム2012年2月号^(※3)を参照）。

クレアソウルでは、この大規模かつ長期イベント（準備期間含め11日間）のために来韓した東京都の職員の方々に対し、現地事務局としての機能を果たすためソウル事務所内の大会議室などを提供しました。

期間中、これらの場所や施設は、担当の方々により、資料の作成、東京都庁や関係機関との連絡調整など、イベントの円滑な運営に必要な事務処理に有効に活用していただきました。

クレアソウルでは、会議室の提供だけでなく、電話、FAX、パソコン（無線インターネット）、プロジェクター、会議用ディスプレイ、複写機等の貸出し、提供やイベントにおけるブース管理や支援要員等の「人的支援」も行っており、イベントの総合的なサポートが可能です。

(※2) バンコク、デリー、ハノイ、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル、シンガポール、台北、東京、ヤンゴン

(※3) http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_268/15topics.pdf



ソウル総会でのソウル宣言署名式



大会議室使用時の様子

2 九州知事会等の韓国観光プロモーションにおける支援 (長崎県、宮崎県、鹿児島県活動支援)

東日本大震災以降、韓国からの訪日観光客が激

減したことから、2011年5月17～19日に九州7県の知事・副知事が観光関係者と共に韓国を訪れ、韓国観光関係者との意見交換や街頭での宣伝活動に加え、韓国のメディア向けの会見を実施しました。広域連合による大規模なPR活動でありマスコミにも取り上げられました（詳細はCLAIRメールマガジンVol.14^(※4)参照）。



韓国観光公社にて(公社社長および九州7県知事・副知事他)

クレアソウルからは、派遣元が九州にある長崎県、宮崎市、鹿児島県からの派遣職員による人的資源の提供を行い、街頭での観光PRチラシの配布などの活動を行いました。

その際、このプロモーションに関して韓国内で報道された新聞記事を、日本語に翻訳し、その日のうちに知事・副知事など関係者に情報提供するなど海外事務所ならではの迅速な対応も行い、大変好評でした。



ロッテ百貨店前でのPR活動(九州7県知事・副知事他)

また、宮崎県の牧元幸司副知事から、宮崎県の職員ブログ上で、今回の支援に対し感謝の言葉が述べられるなど、依頼自治体の期待に応えた活動となりました。

(※4) http://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201106/2-1.pdf

3 ソウル特別市江南区のデジタルサイネージの活用状況等調査における支援(福岡市活動支援)

ソウル特別市江南区は、住民の利便性向上のために、情報通信技術を活用した、インターネットの利用スペースの設置や、デジタルサイネージ(電子看板)を利用した情報の提供などに関する取り組みを行っています。

クレアソウルでは、福岡市の山崎一樹副市長が江南区でのデジタルサイネージ等に関する現地視察に際して、設置や運用に関する基準、活用状況などに関する情報を江南区役所から収集し、事前に提供するとともに、視察のアテンドを行い、円滑な視察遂行のための支援を行いました。

○江南区の取り組みの概要

ソウル特別市江南区は、住民の生活利便性向上のため、まちなかに写真1のようなボックス(u-インターネットプラザ)を設置しています。現在、区内に3箇所あり、24時間使用可能で、CCTVを設置するとともに、毎日2回以上の巡回点検を通して機能維持管理をしています。機能としては、車椅子利用者用と立ったまま利用する形のPCが併置されており、インターネット申請発給、無線インターネット、無線インターネット電話等が利用でき、住民はもとより海外からの観光客の利用も対象としています。



写真1 u-インターネットプラザ

また、区内の公衆無線LANのエリア拡大に努めており、メインストリートには、写真2のようなメディアポールが等間隔で約20本設置され、公衆無線LANアンテナの役割も果たしています。タッチパネルで区内の観光案内や写真撮影機能もあり、アドレスを入力すると画像を受信することも可能です。道路に面した部分は、カラフルな電子広告等でメインストリートに彩りを加えています。



写真2 メディアポール

韓国では屋外広告物等管理法により、デジタルサイネージで広告を掲示する際、国や地方自治体が依頼する公共目的のための広告内容について、時間当たり表出比率の20%の範囲内で市・郡・区条例が決める比率以上を提供しなければなりません。江南区内のデジタルサイネージでも、ソウル特別市ほか地方自治体の行政広告を見ることができます(写真は、江南区提供)。

おわりに

クレアソウルでは、今回ご紹介した事例のほかにも、韓国の現状説明や、韓国で活動を行う上で必要となる現地情報やノウハウを提供しています。また、17名の職員のマンパワーを活用し、さまざまなご要望への対応が可能です。韓国内で活動を行う際には是非ご活用ください。